

総務市民文教委員会行政視察調査結果

日 時	令和2年1月22日（水）10：30～12：00
市町村名	広島県呉市（人口22万人 面積352km ² 議員定数32名）
テーマ	小中一貫教育について
視察場所	呉市中央四丁目1番6号 呉市役所
応 対 者	呉市教育委員会学校教育課 久保由佳利主査 本谷彰弘指導主事 呉市議会事務局庶務課 山中剛副主任

1 呉市の小中一貫教育のあゆみ

- 平成12年 研究開発学校指定 旧二河中学校区
- 平成16年 中央教育審議会へ報告
- 平成17年 答申「新しい義務教育を創造する」
- 平成18年 教育基本法改正
- 平成19年 呉市全中学校区で小中一貫教育を開始
- 平成22年 第1期（H19～22）全中学校区研究指定
- 平成23年 第2期（H23～26）全国サミット in 呉開催
- 平成24年 中央教審初等中等教育文科会にて成果報告
- 平成26年
- 平成27年 第3期（H27～R2）現在取組み中



- 第1期：中1ギャップの解消と自尊感情の向上に重点を置いた取り組み
- 第2期：資質・能力の育成に向けた取り組み

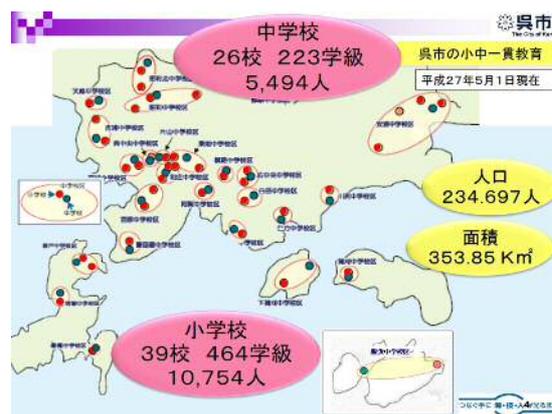
2 呉市の小中一貫教育の特徴

- ①学習指導要領に則っている
- ②全市的に展開
- ③発達段階に応じた4・3・2区分制
- ④各中学校区の特徴を生かした取り組み



3 小中一貫教育の成果

- ①学力の向上
 - H30年度全国学力・学習状況調査において小中とも全国平均を全て上回る
 - H30年度広島県「基礎・基本」定着状況調査においても小中とも県平均を上回る
- ②心を育てる
 - 自分にはよいところがある
 - 将来の夢や希望がある
 - 小中とも高いポイントアップ
- ③暴力行為・加害生徒数の推移
 - 不登校生徒数が小中共に大きく減少



4 主な質疑と回答

Q：小中一貫教育を導入された理由は？

→平成10年ころの社会現象として、いじめ・不登校・暴力行為などの問題が多発しており、6年生を対象に中学校への不安は何か等のアンケートを実施。急激に変化する勉強と人間関係に戸惑いや不安が大きくクローズアップされ、いわゆる中1ギャップの解消に取り組むしかないとの結論から問題解決策として取り組む。

Q：小中一貫教育の概要は？

→発達段階に応じた4・3・2区分制
 前期4年は学級担任制（自尊感情）
 中期3年は一部教科担任制
 （思春期、自尊感情の急激な低下）
 後期2年は強化担任制
 （青年期にかけて徐々に回復）



Q：呉市は全市的に一体型・分離型と取り組まれているが、双方のメリット・デメリットはどのようなものか？

→どちらにおいても、一貫教育は成り立つものと考えているがそれなりの工夫が必要。

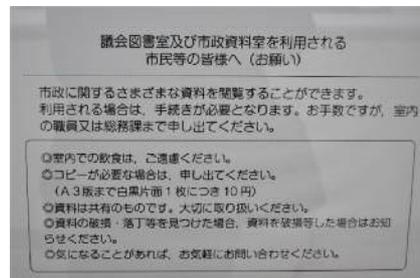
	一体型	分離型
子どもの交流	年間を通して計画的に行いやすい	長期休業を活用するなど工夫が必要
教職員の交流	計画的・継続的に交流しやすい	回数等が限られるので工夫が必要
合同行事	事前・事後を含め計画、実施しやすい	回数等が限られる
学校経営	小中それぞれに管理職を配置 教育目標、研究主題の共有 中学校区としての学校経営	

Q：最初に取り組まれた一体型施設や廃校となった校舎の利活用等は？

→今現在、そのままの状況であり関係所管の検討課題である。

5 その他

呉市議会の議会図書室を案内して頂きました。多くの書籍がわかりやすく分類され、市議会図書室専任の非常勤司書さんが配置されていました。



6 各委員の所感

笹井 琢

呉市は平成12年に文部省の小中連携モデル認定を受け、平成19年に市内全中学校区で小中一貫教育を開始している。この取組みが国の学校教育法一部改正（平成27年）に反映されていると推察される。小中一貫教育を担当する学校教育課と、小中学校の統廃合やマネジメントを行う教育総務課が、教育委員会内に分かれて存在することは、地域や保護者からみて安心感がある。

キャラクター「呉氏」・海自艦カレーを市内飲食店で提供・この世界の片隅にロケ地マップ・日本のアニメ聖地88選（艦艇コレクション）など、呉市のプロモーション力や集客力の高さに感心した。

岸本 隆雄

本年4月より本市においても小中一貫教育がスタートしますが、呉市においては、平成12年から文部省の指定を受けて小中学校連携教育を開始し、平成19年から呉市の全中学校区で小中一貫教育を開始しています。

平成19年から現在までの12年間の取組みの中で大きな成果が現れたものに、「中一ギャップ」（いじめ・暴力行為・不登校）の解消や、心の変化としての自尊感情の向上が見られたとのこと、また、学力についても小・中学校共に全国平均を上回る成績が達成できたそうです。

学校への支援体制として、推進コーディネーター・推進加配講師の配置が行われており、「乗り入れ授業」については、とても理解できると、生徒から評判が良いそうです。

説明の最後に、中学生から学校生活の感想発表の映像があり、堂々と将来の夢や目標を発表する生徒の姿にとっても感銘を受けました。

木村 信秀

呉市では、全小中学校において「郷土を愛する心豊かでたくましい呉の子どもの育成」をスローガンとして一貫教育に取り組まれており、その特徴としては、各校に1名小中一貫教育推進コーディネーター（教員）を配置して中学校区ごとに“つなぐ”を実践しておられたことや、小中9年間を通して、中期（小学5年、6年、中学1年）に重点をおいた取組みをされていたことであった。

小学校への乗り入れ授業や一部教科担任制実施のため、6名の加配措置に加え、7名の英語TT授業等に取り組まれていた（400時間／年）。加配については、市単独措置によるということであった。特に中一ギャップの解消に役立つとの効果が報告された。

今後、当市に於いての提言に役立てたい。

田邊 学

呉市が進める小中一貫教育についてパワーポイントで説明を受け、呉市が市町村合併により教育行政の範囲が広がり、小中一貫教育の方向性に早くから取り組んでいたことが理

解できました。身体の発達と心の変化や、生徒指導上の課題、学力形成上の特質等、小中一貫教育で必要とされる要点を研究されていました。

今後の小中一貫教育は、教職員の多忙化問題を対策したうえで、中学校区の取り組みである「乗り入れ授業、小中合同行事」、これが重要と思われます。市民との話し合いの上で、光市も考えて進めていくことが必要でしょう。

中本 和行

教育法が改正され、呉市においては、平成 19 年度から全中学校校区で小中一貫教育を開始されている。英語教育と ICT 活用の重点施策推進の教育目標を掲げて、9 年間を通し教育目標を設定している。熱心な教育指導の基で、学力の向上が果たされ、また、一番重要な心の教育で成果が上がっている。幼保・高等学校とのつながりの教育や、学校・家庭・地域との連携の強化。呉市は早くから一貫教育に取り組み、将来を見据えた子供たちの教育に対する熱意を感じた。

仲山 哲男

平成 19 年に呉市内全 26 中学校区で開始した小中一貫教育は、すでに 13 年経ており、その有効性が確認できた。規模が大きく、また離島を含む呉市の多様な地域特性を考えると、一律に一体型には移行せず、地域特性を尊重して進めてきたことにもうなづける。

様々な条件下であっても、教育の質を確保するため、コーディネーターの配置や市独自の教員の加配、研修の実施に取り組むとともに、独自の「考える授業」づくりのためのカリキュラム研究を深めていることや、共同の行事などによる異年齢の交流の場の生かし方等、一貫教育の歴史の厚みを感じた。

西村 憲治

呉市は小中一貫教育の先進地ではありますが、他市の小中一貫教育との大きな違いは感じられませんでした。

小中一貫教育によるメリットはありますが、9 年間人間関係が固定されることや、会議の回数や教職員の事務量の増加などのデメリットについても十分に認識する必要があると感じました。

呉市では生徒は制服でも私服でもよいとのことでした。

本市と呉市は海軍工廠をご縁に人の行き来があり、他人とは思えぬ絆を感じました。

[市議会だより] 次年度予算に向けた会派からの提言コーナーあり。

[議会図書室] 広島大学と連携した司書が配置された立派な図書室があるが、議会専用とは言い難い。

林 節子

呉市は島が多く、それぞれの島においても小中一貫教育が行われている。

呉市では教員の確保が難しく先生への負担が大きいですが、小学校体育科授業や部活動にト

ップアスリートを派遣して指導を受ける等の取組みについては、とても魅力的である。学校には一体型と分離型があり、分離型においては離れているため、共同授業等の回数が限られ、工夫が必要となる。本市においても、4月より分離型で小中一貫教育を開始するため、限られた交流の時間をいかに工夫するかが課題となる。

森重 明美

本年4月から光市の小中一貫教育がスタートするにあたり、20年前から一貫教育に先進的に取組み、全学校区に導入済みの呉市の小中一貫教育を視察した。

義務教育9年間の流れを見直す大きなきっかけとなる中1ギャップの課題について、アンケート実施による生徒の日常生活から分析し、導き出している。中1ギャップの表面化は小学5年から潜在的にあり、5年・6年・中1の接続を如何になだらかに繋ぐかが重要となる。先進地の6・3区分制見直しは、学力はじめ、身体や心の発達と変化においても、その効果が実証されている。

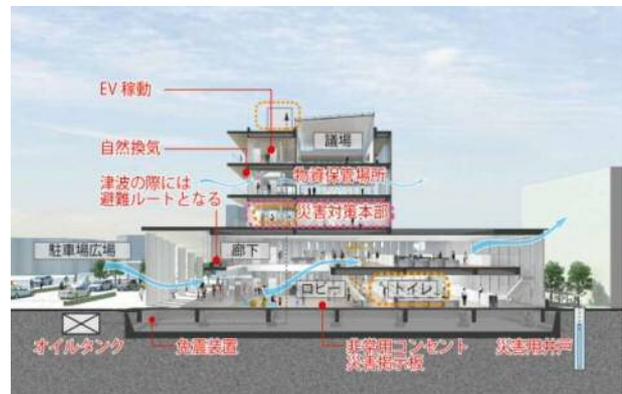
3 新しい市役所本庁舎の概要

建設地：伊予市米湊 820 番地
 (旧本庁舎と旧市民会館の敷地)
 構造規模：鉄筋コンクリート造
 免震構造 5階建て (塔屋付き)
 延床面積：6284 m² (うち本体部分 5985 m²)
 総事業費：約 38 億 3000 万円
 (本体工事費 32 億 6000 万円)
 財 源：合併特例債：約 34 億 3000 万円
 基金繰入金：約 3 億 3400 万円
 一般財源：約 6500 万円



4 防災機能と災害対応の備え

- ・免震装置を設置。機器設備の損傷・什器等の転倒が少なく災害対応に有利。
- ・南海トラフのハザードマップ浸水範囲であり、地震発生後約2時間後庁舎前交差点で1mの浸水が想定される。地面より50cm嵩上げした上であと50cmが必要なので、外周床ぎわ水圧に耐える強化ガラスとし、出入口には可搬式の止水パネルを設置する。
- ・それでも浸水した場合を考えて、災害対応に必要な機能は、2階以上に配置している。
- ・2階屋上テラス (3階) が一時避難場所
- ・自家発電装置、燃料 (A重油 72時間分)
- ・受電の2ルート化
- ・災害に強い電話機器、回線
- ・施設内に汚水槽設置、外構に耐震性貯水槽
- ・庁舎内に物資保管場所 (4階)



安心・安全をかたちにした庁舎



防災機器室 (3階)



50cmの可搬止水パネル壁 (1階)



2階廊下と執務室

5 主な質疑と回答

Q：設計者及び施工者の選定について、工夫や留意も含めて教えてほしい。

→設計者は、市民参加を踏まえ、柔軟かつ高度な発想力、設計能力、豊富な経験などを有する設計者を選定する必要から、公募型プロポーザル方式で選定を行なった。工事は5つの工事に分離してそれぞれ一般競争入札で選定した。選定に関して条例・規則で文書は非公開となっているが、ヒヤリングは市民に公開するとともに、審査の経過を随時ホームページに掲載し、可能な限り公平性、透明性の確保に努めた。



Q：本庁舎工事における防災機能にかかる費用は、総事業費約38億3000万円中どのくらいになるのか？

→免震工事2億2200万円、自家発電装置200万円、受電2ルート化400万円、施設内汚水槽800万円、耐震性貯水槽7000万円、備蓄庫1000万円、合計3億3200万円。



耐震性貯水槽



物資保管場所（4階）

Q：総事業費について、当初は15億円と想定されていたが、その後25億、最終的には40億近くかかっている。市民の反応は？

→金額が増加した理由等について、議会等で説明させていただいて、一定の理解は得ている。最初の15億については床面積が4500㎡の計画。それが6200㎡に増えた、市民が使える共用スペースも増えたといった中での事業費の増加、及び、東日本大震災、東京オリンピック等による人手不足等による全国的な建築費の高騰について、一定の理解を得ているものと考えている。

Q：駐車場が70台と少ないが、新庁舎になって確保しないのか？

→今現在も約70台。本庁舎の前に平面に約23台、市道を挟んだ向かい側に元々あった2階建てが約50台。増やしたかったが敷地の関係で今のところ断念している。

Q：分散していた庁舎機能の集約状況は？

→教育委員会が本庁舎に入ってきた。水道局は別庁舎のまま。大幅な集約は無かった。市民会館は近接地にある図書館と合わせて建て替え、現在工事中。

6 各委員の所感

笹井 琢

元々は市役所と市民会館が並立した狭隘地に、タウンミーティングやアンケートを駆使し、現在地建替えを推進された武智市長の手腕に感嘆した。最大1mの津波が予想されるが、敷地内に耐震性貯水槽と汚水槽、1階は強化ガラスと止水壁、2階から各所へ移動できる通路、3階に災害対策本部用会議室と避難テラス、屋上階には自家発電装置とEV稼働装置、さらに受電2ルート化や免震構造など、災害対策拠点としての機能を感じた。

旧市役所を半分撤去して新市役所の半分を建設するローリング建設は、仮庁舎が縮小できるため、本市役所庁舎の建替えの際に検討したい。

岸本 隆雄

庁舎の建て替えにあたり、「災害に強く、防災機能の強化、防災対応への備え」の充実を図るため、多くの設備を備えられていました。

免震装置、自家発電装置、受電の2ルート化、災害に強い電話機器回線、施設内に汚水槽、外構に耐震性貯水槽、庁舎内に備蓄庫、浸水に備え入口ドアの封鎖機能、太陽光発電システム、井戸利用など、良く研究されつくした100点満点の庁舎では無いでしょうか。特に、耐震性貯水槽と井戸水利用は、他では見られなかった設備でした。

1つ気になった点としては、庁舎の敷地が津波浸水地域であることでした。

木村 信秀

新庁舎建設は、平成19年2月策定の第1次伊予市総合計画において当初計画案が示され、それから約10年を掛け建設された。財源は合併特例債を利用し、また市民住民に丁寧な説明とパブリックコメントを開催されていた。途中、市長交代というアクシデントもあったようだが、当初案通りに建設されていた。建設地は市の中心部であり、旧庁舎地にローリング建設方式（二段階）で実施された。この方式では大掛かりな引っ越し作業が無いため、職員の皆さんもストレス等が軽減されると感じた。機能としては、市民の利用頻度に配慮した、利便性の高さが伺われた。また、免震構造により安全性も確保され、「ワンストップサービス・いよモデル」を実施しやすい、フレキシブルな空間構成を活かしたスムーズな手続き対応も目を引いた。

今後の意見・提言に役立てたい。

田邊 学

伊予市の新庁舎を視察して、漠然と、本市庁舎も伊予市の新庁舎みたいになるのではないかと感じました。伊予市の新庁舎は地上5階建てですが、現在の光市の庁舎についても配置がそうであるように、市民の利用頻度の高い窓口部門を低層階に、議会を高層階に配置していました。

基本的な部分に防災機能をどのように取り入れ、且つ、市民の声（提案、意見）をどのように盛り込んでいくか、これが重要なのですが、伊予市においては、ワークショップを

5回も開いて検討を重ねており、本市の庁舎建替え時においても、市民参加のワークショップを開いて、検討を重ねなければならないと強く思いました。伊予市の新庁舎の屋上テラスには、「津波時の一時避難所」がありましたが、このような部分の決断がとても難しいのではと感じました。

伊予市のような防災機能を重点化した新庁舎の建設について、市民との話し合いの上で、本市においても早期に進めることが重要であると考えます。

中本 和行

昭和32年に建築された旧庁舎は老朽化が進み、耐震化は困難と判断されたため、庁舎の建替えに踏み切った。

建設検討委員会を立ち上げ、パブリックコメント、地域説明会、ワークショップ、タウンミーティングなど市民の参加の機会を設け、市民の意見を取り入れて設計を行った。

安心・安全で環境にやさしく、また、災害時でも役所機能が継続出来るよう、免震、浸水防潮対策がとられており、災害時の避難所として飲料水、電源、トイレ等が十分に考慮され、市民や職員に配慮した素晴らしい庁舎で、とても参考となった。

仲山 哲男

災害に強い庁舎を実現するため、防災機能に総事業費の約1割をかけている。その中でも、2/3にあたる2億2000万円かけて、免震工法を採用することで、地震発生時の庁舎内の揺れを軽減し、機器設備の損傷・什器等の転倒を少なくすることで、速やかに災害対応ができるように考えている点は、参考になる。

公募型プロポーザル方式を採用することで、発想力、設計能力、市民参加の実現などが担保される業者選定が行われ、市民参画、情報公開、公平性・透明性の確保の努力も併せ、公共施設整備を進める上で大いに参考になる。

西村 憲治

40億円かけて本庁舎を建て替えられていましたが、外観デザインに比べ内装はかなりシンプルにつくられており、むき出しのコンクリートへの白い塗装などは、かなり質素である印象を受けました。議場については、少し窮屈な感じがしました。

肝心の防災指令室については、使用中であったため見学ができず残念でしたが、防災専用ではないことは理解しました。

駐車場台数が少ないため、職員は周辺に自力で駐車場を確保する必要があり、また、食堂やランチルーム等が確保されていないこと等を見ると、職員の福利厚生にはあまり熱心でないように感じられました。

津波対策として出入口に設置する遮蔽板については、津波の想定が1mとのことでしたが、手軽に設置ができるととても良いものであると感じました。

林 節子

旧庁舎は築 50 年以上経過し耐震化が困難なため、新庁舎を建設することとなった。その際、基本計画には審議会を設置し、また、ワークショップ及びタウンミーティングの開催やアンケートを実施して、市民の意見や提案を積極的に設計に取り入れた。

新庁舎は、免震装置や自家発電を設置し、また、施設内に汚水槽を設けて下水管が破裂してもトイレが利用出来るなど、災害対応への備えが十分になされていた。

1 階の総合案内近くにキッズコーナーが設けてあり、小さなお子さん連れでも安心して来庁できる造りになっていた。

森重 明美

伊予市は、平成 17 年に 1 市 2 町が合併し、平成 19 年に庁舎の企画立案に着手した。

庁舎建設には市民参画・協働を重視しており、市民ワークショップ 5 回（市民の愛着・協働スペース・ユニバーサルデザイン・市民サービスと窓口）等の取組みには注目したい。

総事業費約 40 億円。建設積立基金 4 億、合併特例債を活用しており、限度額 130 億はほぼ完遂。防災機能は、免震工法・自家発電装置は発災後 3 日間対応可能。トイレ対応の備えに汚水槽の設置し、一時避難者等の飲料・消火用水の確保のため、外構に耐震性貯水槽も設置している。市民安心の砦である。